



## 平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月6日  
上場取引所 東

上場会社名 イオンモール株式会社  
 コード番号 8905 URL <http://www.aeonmall.com/ir/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 昭夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 梅田 義晴 TEL 043-212-6733  
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	66,983	20.0	11,310	1.7	11,790	9.0	5,655	11.8
28年2月期第1四半期	55,815	13.9	11,116	11.6	10,812	12.3	5,058	△9.3

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 △3,696百万円 (－%) 28年2月期第1四半期 4,668百万円 (67.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	24.87	24.86
28年2月期第1四半期	22.20	22.19

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	1,026,652	338,179	32.3
28年2月期	974,970	339,849	34.2

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 331,779百万円 28年2月期 333,547百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期（予想）	—	13.50	—	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	136,500	22.2	20,500	0.1	20,000	1.7	11,000	12.3	48.37
通期	280,000	21.9	46,500	6.0	45,000	6.1	27,000	9.6	118.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期1Q	227,903,627株	28年2月期	227,902,027株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	534,048株	28年2月期	2,802,839株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期1Q	227,368,379株	28年2月期1Q	227,853,193株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は平成28年7月7日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、同年7月6日にホームページに掲載致し、説明内容（音声）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益と賃金・雇用環境の改善等、緩やかな景気回復基調となったものの、世界経済の減速懸念等により、先行き不透明な状況で推移しております。個人消費につきましても、実質ベースの可処分所得の伸び悩みから依然として節約志向が強く、勢いを欠いております。

このような状況の中、国内におきましては、既存モールのリニューアルを積極的に実施するとともに、地域特性に対応したモール開発を行いました。また、2016年3月1日に子会社化した株式会社OPAによる都市型ファッションビル事業の展開により、都市部における新たな成長業態を獲得し、都市シフトを推進しております。

海外におきましては、中国・アセアン地域における既存17モールが好調に推移しており、さらなる新規モールオープンに向けた取り組みを推し進めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は669億8千3百万円（対前年同期比120.0%）となり、営業原価が事業規模拡大により496億9千9百万円（同126.2%）となった結果、営業総利益は172億8千3百万円（同105.1%）となりました。

販売費及び一般管理費は59億7千3百万円（同112.2%）となった結果、営業利益は113億1千万円（同101.7%）と増益となりました。

経常利益は、営業利益の増益に加え、当第1四半期連結累計期間における新規モール出店等に伴う行政からの補助金収入7億9千6百万円の計上等もあり、営業外収支が前第1四半期連結累計期間と比較し7億8千3百万円改善した結果、117億9千万円（同109.0%）となりました。

特別損益では、特別損失が前第1四半期連結累計期間と比較し4億2千7百万円減少となりました。これは、当第1四半期連結累計期間において固定資産除却損等12億3千9百万円を計上しましたが、前第1四半期連結累計期間において減損損失等16億6千7百万円を計上したことによるものです。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億5千5百万円（同111.8%）となりました。

### ①国内事業

国内事業は、営業収益605億7千3百万円（対前年同期比114.7%）、営業利益123億8千万円（同101.9%）となりました。

新規モールにつきましては、3月にイオンモール堺鉄砲町（大阪府）、4月にイオンモール今治新都市（愛媛県）、5月にイオンモール出雲（島根県）をオープンしました。

イオンモール堺鉄砲町は、2007年に閉鎖された株式会社ダイセル工場跡地に出店したものです。テナントは近畿初出店14店舗、大阪府初出店9店舗を含む160店舗で構成しており、食に関連した39店舗を1Fのレストラン街と食物販ゾーン、3Fのフードコートに集積し、食の充実を図っております。また、日本初となる下水再生水複合利用モデルを採用するほか、大阪ミュージアム構想に登録されている歴史的建造物「堺鉄砲町赤レンガ建築」を活用したレストランを設置しております。また、地域の環境や景観に配慮したモールづくりを行っており、せせらぎの杜や壁面緑化等の生物多様性に配慮した緑地づくりが評価され、当社では5モール目となるいきもの共生事業所認証を取得しました。

イオンモール今治新都市は、今治市の新たな開発エリアである今治新都市第一地区内に位置しており、四国最大級の食のエリアやファミリーで楽しめるテーマパーク等、5つのコンセプトで構成しております。テナントは四国初出店20店舗、愛媛県初出店17店舗を含む120店舗で構成しております。外部棟と融合した中庭型スペース「しまなみオープンパーク」では、地元で人気の農産物直売所が6次産業化時代に対応した新業態店舗を出店し、農産物販売と飲食店を複合展開するほか、パーク内のイベント広場においては様々なイベントを開催しております。

イオンモール出雲は、2014年に営業を終了したイオン出雲店跡地にオープンしたもので、出雲市の中心市街地から北西約2kmに位置しております。テナントは山陰初出店29店舗、島根県初出店12店舗を含む90店舗で構成しており、1Fの食物販ゾーン、2Fのレストラン、3Fのフードコートの連動により食関連ゾーンを充実するほか、ファッションや雑貨、キッズゾーンを展開しております。なお、当モールはイオンリテール株式会社が所有し、当社が管理・運営業務を受託しております。

## ＜当四半期における国内新規オープンモール＞

モール名称	所在	オープン
イオンモール堺鉄砲町	大阪府	2016年3月
イオンモール今治新都市	愛媛県	2016年4月
イオンモール出雲	島根県	2016年5月

※イオンモール出雲は、イオンリテール株式会社の新規開設モールをプロパティマネジメント（PM）受託にて管理・運営。

既存モールにおきましては、イオンカードや「WAON」を活用した販促企画の展開、お客さま参加型のイベント開催により集客力向上に努めるとともに、前第1四半期連結累計期間の2倍となる10モールで活性化を行いました。9モールで新規テナントの導入や既存テナントの業態変更・移転等のリニューアル、イオンモール盛岡において増床リニューアルを実施しました。

イオンモール盛岡では、2F立体駐車場（約6,000㎡）に増床棟「銀河モール」を新設し、既存棟においても北東北初となる大型ファストファッション導入等のリニューアルを実施しました。2015年9月の第1期リニューアルとあわせて全体の70%以上を刷新、テナント売上は総賃貸面積の増加率（111.5%）を大きく上回って推移しております。

2016年3月1日に子会社化した株式会社OPAが展開するファッションビル事業におきましては、既存店の活性化に取り組むとともに、2017年に計画している（仮称）水戸OPA、（仮称）高崎OPAのオープンに向けた取り組みを推進し、ファッションビル事業の展開による収益拡大に向けた取り組みを推し進めました。

## ＜当四半期におけるリニューアルモール＞

モール名称	所在	リニューアルオープン日	テナント数	新規テナント数 ①（注1）	移転・改修 ②	リニューアルテナント数 （①+②）
イオンモール広島府中	広島県	3月4日	200	22（12）	44	66
イオンモール盛岡（注2）	岩手県	3月4日	135	28（14）	28	56
イオンモール神戸北	兵庫県	3月18日	160	32（14）	26	58
イオンモール名取	宮城県	3月18日	170	24（10）	35	59
イオンモール水戸内原	茨城県	4月15日	200	20（8）	41	61
イオンモール鶴見緑地	大阪府	4月22日	160	31（18）	28	59
イオンモール秋田	秋田県	4月22日	150	36（26）	67	103
イオンモール京都五条	京都府	4月22日	140	37（13）	54	91
イオンモール太田	群馬県	4月22日	150	23（12）	36	59
イオンモールつがる柏	青森県	4月22日	90	13（7）	27	40

（注1）（ ）内は、新規テナントのうち都道府県初出店のテナント数。

（注2）イオンモール盛岡は、増床リニューアル。

## ②海外事業

## (中国事業)

中国事業は、営業収益49億6千万円（対前年同期比211.7%）、営業損失9億7千万円（前第1四半期連結累計期間は8億3千4百万円の営業損失）となりました。

中国では、2016年2月期末で12モール体制となりましたが、内6モールは2016年2月期におけるオープンであり、オープン後間もないモールが多いため、当第1四半期連結累計期間においては営業損失が若干拡大しましたが、2017年2月期は増益を計画しております。特に2015年12月にオープンした湖北省2号店となるイオンモール武漢経開（武漢経済技術開発区）は、総賃貸面積が10万㎡、モール全長が600mを超える中国における当社のフラッグシップモールで、当社の中国モールの中でトップクラスの売上で推移しております。

## (アセアン事業)

アセアン事業は、営業収益14億5千万円（対前年同期比224.0%）、営業損失1億4百万円（前第1四半期連結累計期間は2億1百万円の営業損失）となりました。

ベトナムでは、イオンモール タンフーセラドン（ホーチミン市）、イオンモール ビンズオンキャナリー（ビンズオン省）、2015年10月にオープンしたハノイ1号店のイオンモール ロンビエン（ハノイ市）を展開しており、いずれも好調に推移しております。2016年3月29日には、ホーチミン市とイオン株式会社が2016年から2020年までの5年間において、イオン各社の投資、事業活動における相互協力を目的とした包括的覚書を締結し、新規物件の開発を進めております。

カンボジアでは、2014年にオープンした1号店のイオンモール プノンペン（プノンペン市）の好調を受け、2号店の出店が決定しており、2018年度のオープンに向けて建築着工しました。

インドネシアでは、郊外におけるニュータウン開発が進む中、2015年5月にオープンしたイオンモールBSD CITY（バンテン州タンゲラン県）が好調に推移しており、さらに2017年度以降に計画している3モールのオープンに向けた準備を進めております。

今後の成長ドライバーとして位置づけている海外事業は、先行投資段階にあり、現段階では利益寄与していない状況にありますが、既存モール、新規モールとも成長軌道に向け、計画通りに推移しております。中国、アセアン地域は、モータリゼーションの進展や中間所得層拡大に伴い、郊外におけるモール・ビジネスのマーケット拡大が期待でき、積極的に事業展開を進めてまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して516億8千2百万円増加し、1兆266億5千2百万円となりました。これは株式会社OPAの子会社化に伴う資産の増加、新規モールのオープン、将来の開発用地の先行取得等により、有形固定資産を590億9千3百万円取得した一方で、現金及び預金が75億7千3百万円、固定資産が減価償却により94億1百万円減少したこと等によるものです。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して533億5千2百万円増加し、6,884億7千3百万円となりました。これは、専門店預り金が121億9千6百万円増加、短期借入金が83億1千5百万円、コマーシャル・ペーパーが280億円純増した一方で、未払法人税等が65億5千9百万円減少したこと等によるものです。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して16億7千万円減少し、3,381億7千9百万円となりました。これは、株式交換による株式会社OPAの子会社化に伴い自己株式が49億3千7百万円減少したことに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益56億5千5百万円の計上により利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定が92億6千9百万円減少したこと等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して64億7千万円減少した471億8千2百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、161億8千3百万円（前第1四半期連結累計期間275億4千1百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が105億9千1百万円（同91億4千5百万円）、専門店預り金の増加額が119億6千6百万円（同187億6千1百万円）、減価償却費が94億1百万円（同74億1千9百万円）となる一方で、法人税等の支払額が103億3千3百万円（同91億3百万円）となったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、406億9千5百万円（同148億4千7百万円）となりました。主な要因は、前連結会計年度にオープンしたイオンモール沖縄ライカム（沖縄県）、イオンモール四條畷（大阪府）やイオンモール常滑（愛知県）等の設備代金の支払、開発用地の先行取得等により有形固定資産の取得による支出が406億7千8百万円（同493億4千9百万円）となる一方で、預り保証金の受入による収入が42億7千9百万円（同47億8千万円）となったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、195億3千8百万円（同86億8千万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増額が243億2千4百万円（同増減なし）となる一方で、長期借入金の返済による支出が21億5千3百万円（同81億2千2百万円）、配当金の支払額が24億7千6百万円（同25億6百万円）となったこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## (国内事業)

2016年12月にイオンモール長久手(愛知県)の新規オープンに加え、2016年10月にイオンカテプリ新さっぽろ(北海道)、2017年春にダイエー神戸三宮店(2階～9階のみ)(兵庫県)の新規管理・運営をスタートします。これは、イオングループの既存商業施設のマスターリース地位を承継し、大幅にリニューアルするものです。

第2四半期以降、既存モールにおきましては、モール全体を刷新するリニューアルを11モールで実施するほか、イオンモール広島府中において増床リニューアルを実施します。

イオンモール広島府中では、2016年3月に実施した第1期リニューアルに続き、7月に第2期リニューアル、11月に増床を含めた第3期リニューアルを計画しております。第2期では、新規20店舗、移転・改装12店舗の計32店舗を刷新、第3期では増床棟オープンにより、総賃貸面積が97,000㎡(17,000㎡増)、専門店が280店舗(80店舗増)となり、中四国エリアで最大規模のモールへと生まれ変わります。

また、地域に密着した販売促進の展開、テナントサポートや顧客満足度向上への取り組みをさらに強化して集客力向上や売上拡大を図る一方、国内140を超えるモールのスケールメリットを活かして、さらなる効率的なオペレーション・システムの構築等によるローコスト運営に取り組み、モール収益拡大を進めてまいります。

また、2016年3月1日に子会社化した株式会社OPAについては、同社が都心立地にて展開するファッションビル事業のノウハウと当社モール・ビジネスとのノウハウ融合により、収益拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

## &lt;第2四半期以降の国内新規オープンモール&gt;

モール名称	所在	オープン
イオンカテプリ新さっぽろ	北海道	2016年10月
イオンモール長久手	愛知県	2016年12月
ダイエー神戸三宮店	兵庫県	2017年春

※イオンカテプリ新さっぽろは、イオン北海道株式会社が管理・運営する既存ショッピングセンターの地下2階～3階を建物賃借し管理・運営。

※ダイエー神戸三宮店は、株式会社ダイエーが運営する既存ショッピングセンターの2階～9階を建物賃借し管理・運営。

## (海外事業)

中国事業では、河北省1号店となるイオンモール河北燕郊(三河市)をオープンします。中国では、大型商業施設のオープンに向けた手続きの厳格化に伴う建設スケジュールの長期化により、2017年2月期の新規モールは1モールとなりますが、既に7モールを建築着工しており、北京・天津、江蘇・浙江、湖北、広東の4エリアを中心とした物件開発を促進してまいります。また、既存モールの管理・運営ノウハウ向上に取り組み、収益拡大を図ってまいります。

アセアン事業では、ベトナム4号店、ホーチミン3号店となるイオンモールビンタン(ホーチミン市)を7月1日にオープンしました。ベトナム、カンボジア、インドネシアにおける既存モールの収益拡大、新規物件のオープンに向けた取り組みを進めてまいります。

## &lt;第2四半期以降の海外新規オープンモール&gt;

	モール名称	所在	オープン
中国	イオンモール河北燕郊	河北省三河市	2016年度
ベトナム	イオンモールビンタン	ホーチミン市	2016年7月

2017年2月期通期業績予想につきましては、2016年4月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。



## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当項目はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当項目はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、  
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び  
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）  
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確  
定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる  
方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の  
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい  
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会  
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記  
載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は  
売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し  
ております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事  
業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点か  
ら将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,375	47,801
営業未収入金	5,713	5,296
その他	31,073	38,832
貸倒引当金	△33	△31
流動資産合計	92,129	91,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	506,885	541,846
土地	212,423	218,527
その他(純額)	35,407	37,024
有形固定資産合計	754,716	797,398
無形固定資産	3,677	3,696
投資その他の資産		
差入保証金	44,105	53,992
その他	80,370	80,923
貸倒引当金	△27	△1,257
投資その他の資産合計	124,447	133,657
固定資産合計	882,840	934,753
資産合計	974,970	1,026,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	14,239	15,178
短期借入金	8,339	16,655
コマーシャル・ペーパー	—	28,000
1年内償還予定の社債	200	—
1年内返済予定の長期借入金	38,585	62,475
未払法人税等	10,556	3,996
専門店預り金	32,643	44,839
賞与引当金	1,218	654
役員業績報酬引当金	76	18
店舗閉鎖損失引当金	1,797	1,797
その他	103,742	109,072
流動負債合計	211,398	282,687
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	192,281	165,643
退職給付に係る負債	600	565
資産除去債務	9,680	10,945
長期預り保証金	122,199	130,310
債務保証損失引当金	525	—
その他	3,435	3,320
固定負債合計	423,722	405,785
負債合計	635,120	688,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,217	42,218
資本剰余金	42,525	41,989
利益剰余金	235,826	239,006
自己株式	△6,101	△1,164
株主資本合計	314,468	322,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,168	1,086
為替換算調整勘定	18,213	8,943
退職給付に係る調整累計額	△302	△300
その他の包括利益累計額合計	19,079	9,729
新株予約権	193	211
非支配株主持分	6,108	6,187
純資産合計	339,849	338,179
負債純資産合計	974,970	1,026,652

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
営業収益	55,815	66,983
営業原価	39,373	49,699
営業総利益	16,441	17,283
販売費及び一般管理費	5,325	5,973
営業利益	11,116	11,310
営業外収益		
受取利息	133	84
受取退店違約金	176	329
為替差益	—	267
補助金収入	0	796
その他	149	95
営業外収益合計	459	1,572
営業外費用		
支払利息	584	625
デリバティブ評価損	—	341
その他	178	125
営業外費用合計	763	1,092
経常利益	10,812	11,790
特別利益		
固定資産売却益	—	41
特別利益合計	—	41
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	369	561
減損損失	686	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	612	—
貸倒引当金繰入額	—	675
特別損失合計	1,667	1,239
税金等調整前四半期純利益	9,145	10,591
法人税、住民税及び事業税	3,876	3,738
法人税等調整額	473	1,012
法人税等合計	4,350	4,750
四半期純利益	4,794	5,840
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△264	185
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,058	5,655

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
四半期純利益	4,794	5,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	493	△81
為替換算調整勘定	△619	△9,457
退職給付に係る調整額	△1	1
その他の包括利益合計	△126	△9,537
四半期包括利益	4,668	△3,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,128	△3,694
非支配株主に係る四半期包括利益	△459	△2

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,145	10,591
減価償却費	7,419	9,401
減損損失	686	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	612	—
受取利息及び受取配当金	△147	△104
支払利息	584	625
営業未収入金の増減額 (△は増加)	25	200
営業未払金の増減額 (△は減少)	1,896	1,420
専門店預り金の増減額 (△は減少)	18,761	11,966
その他	△1,879	△6,946
小計	37,104	27,154
利息及び配当金の受取額	145	77
利息の支払額	△604	△714
法人税等の支払額	△9,103	△10,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,541	16,183
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△49,349	△40,678
有形固定資産の売却による収入	33,160	530
差入保証金の差入による支出	△1,668	△813
差入保証金の回収による収入	276	703
預り保証金の返還による支出	△2,430	△3,288
預り保証金の受入による収入	4,780	4,279
その他の支出	△733	△1,658
その他の収入	1,117	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,847	△40,695
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	24,324
長期借入れによる収入	1,954	50
長期借入金の返済による支出	△8,122	△2,153
社債の償還による支出	—	△200
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,506	△2,476
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,680	19,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	△2,254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,921	△7,228
現金及び現金同等物の期首残高	67,222	53,652
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	757
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,144	47,182

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2016年3月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社OPAを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換を主因として、資本剰余金が535百万円減少し、自己株式が4,937百万円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I. 前第1四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	52,825	2,343	647	55,815	—	55,815
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	52,825	2,343	647	55,815	—	55,815
セグメント利益又は損失 (△)	12,152	△834	△201	11,116	—	11,116

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、閉店見込みの資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第1四半期連結累計期間における計上額は686百万円であります。

## II. 当第1四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	60,573	4,960	1,450	66,983	—	66,983
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	60,573	4,960	1,450	66,983	—	66,983
セグメント利益又は損失 (△)	12,380	△970	△104	11,305	4	11,310

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
共通支配下の取引等

### 1. 取引の概要

#### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称 株式会社OPA(以下「OPA」といいます。)

事業の内容 商業施設の運営管理及び開発

#### (2) 企業結合日 2016年3月1日

#### (3) 企業結合の法的形式 当社を完全親会社、OPAを完全子会社とする株式交換

#### (4) 結合後企業の名称 変更なし

#### (5) その他取引の概要に関する事項

OPAでは都心立地で9箇所のファッションビルの管理・運営を展開しているほか、OPAに2016年3月1日付で吸収分割によりイオンリテール株式会社から承継されたビブレ・フォーラス事業(小売事業を除く。)においてもファッションビルの管理・運営を行っております。本株式交換によりこれらの事業をイオングループの中核を担うディベロッパー事業を展開する当社に集約し、それぞれの事業ノウハウを融合して新規事業拠点の拡大と既存店のリニューアルなど、お客さまにとって魅力のある商業施設づくりを推し進め、経営基盤を強化し、企業価値の向上に繋げることを目的としております。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

### 3. 子会社株式の取得に関する事項

#### (1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 4,937百万円 (内訳) 自己株式 4,937百万円

#### (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

##### ① 株式の種類別の交換比率

当社普通株式47.48株 : OPA普通株式1株

##### ② 交換比率の算定方法

株式交換比率の公正性・妥当性を期すため、京都監査法人(PwC Kyoto)を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定し算定を依頼しました。かかる算定結果を参考に、株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

##### ③ 交付株式数

2,268,879株